



レソト王国

Kingdom of Lesotho

2007年2月現在



一般事情

- 1.面積 3.0万平方キロメートル(我が国の九州の約0.7倍)
- 2.人口 180万人(2005年:世銀) 人口増加率-0.2%(2005年:世銀)
- 3.首都 マセル(Maseru)
- 4.民族 バソト族
- 5.言語 英語(公用語)、ソト語
- 6.宗教 大部分がキリスト教
- 7.国祭日 10月4日(独立記念日)
- 8.通貨 ロチ(Loti)(複数マロチMaloti)(南アのランドと等価)
為替レート 1米ドル=6.16マロチ(2006年4月現在)
補助通貨単位 -
- 9.査証(ビザ) 査証免除取極(1977年5月)
- 10.在留邦人数 0人(2006年11月)
- 11.在日当該国人数 58人(2005年12月)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 266 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 1.17 US\$ (20本当り)
税率 47.5%
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ

15.略史

年月	略史
1868年	バソトランドとして英国保護領に
1966年10月	英領独立
1970年1月	ジョナサン首相による憲法停止
1970年4~12月	国王モシェシエ二世オランダ亡命 (帰国後、政治不関与を宣言)
1986年1月	クーデターによりレカーニャ国軍司令官が政権掌握
1990年3月	国王モシェシエ二世英国亡命
1990年11月	モシェシエ二世廃位、レツィエ三世即位
1991年4月	クーデターによりラマエマ大佐が政権掌握
1993年3月	総選挙実施(23年ぶり)
1994年8月	レソト危機(レツィエ三世、憲法停止及び議会・内閣の解散を一方的に宣言)
1995年1月	レツィエ三世退位、モシェシエ二世即位
1996年1月	モシェシエ二世交通事故死
1996年2月	レツィエ三世復位
1998年5月	総選挙実施
2002年5月	やり直し総選挙実施
2005年4月	第1回地方自治体選挙実施
2007年2月	総選挙実施

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

駐日レソト王国大使館・総領事館
レソト王国大使館
Embassy of the Kingdom of Lesotho in Japan
〒107-0052 港区赤坂7-5-47 U&M赤坂ビル3階
電話:03-3584-7455

政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 レツィエ三世(King Letsie III)
- 3.議会 二院制
- 4.政府 (1)首相名 パカリタ・モシシリ(Pakalitha Bethuel Mosisili)
(2)外相名 モンヤネ・モレレキ(Monyane Moleleki)

5.内政

(1)1998年総選挙

1998年5月の総選挙では、レソト民主会議(LCD)が79議席中78議席を獲得し、圧勝。しかしながら、選挙に不正があったとして野党支持者が王宮前に座り込み、選挙のやり直しを要求。事態は首都マセルでの警察と群衆の衝突に発展し、南部アフリカ開発共同体(SADC)軍の介入も招いた。その後、SADC代表団仲介の下、与野党の政治対話が行われ、2000年に再選挙を行うこと、現行の小選挙区制を見直すこと等の合意に達した。

(2)2002年再総選挙及び2005年地方自治体選挙

再選挙に向けた前段階となる80の小選挙区と40の比例代表区を併用する新選挙制度の導入が、2001年7月に下院において可決された。

再総選挙は2002年5月25日に実施され、LCDが小選挙区で圧勝、軍政時代に独裁政党だったバソト国民党(BNP)は比例区で票を伸ばし野党第一党となった。

右選挙は国際的な選挙監視の下、平和的かつ自由に実施され、アフリカで最も民主的な選挙と言われた(我が国も監視員を1名派遣)。

2005年には、同国初となる地方自治体選挙も平和裡かつ民主的に実施され、LCDが総議席の76%を獲得する勝利を収めた。

(3)2007年総選挙

レトで6回目となる総選挙は2007年2月17日に実施。与党LCDの真価が試される選挙となるが、近年、LCD内では意見の相違による分裂が際立っており、2006年10月にはタバネ元通信大臣が17名の現職議員と共にLCDを脱退、新党全バソト会議(ABC)を結成し、LCDを脅かす存在になっている。

外交・国防

1.外交

レトは地理的・経済的に南アに大きく依存しているため、対南ア関係の維持・調整を最重要視(レトの輸入品は南アからの産品が約7割を占めるほか、南ア鉱山への出稼ぎ労働者からの送金が大きな収入源となっている)。

非同盟・中立を外交の基本方針とし、英連邦のほか、AU、SACU、SADC等に加え、地域協力の推進に熱心に取り組んでいる(COMESAからは1997年に脱退)。

本年8月から1年間、SADCの議長国を務める(本年8月にSADC首脳会議を主催)。

南ア、米国、EU、中国、リビア、アイルランド(総領事)等が外交団を派遣しているが、昨2005年7月、英国政府は在レト高等弁務官事務所の閉鎖を決定した。

なお、レトは北朝鮮とは1986年に国交を断絶している。

2.軍事力

(1) 予算 32.3百万ドル(2005年)

(2) 兵力 陸軍約2,000人、空軍約110人

経済(単位 米ドル)

1.主要産業 農業(メイズ、ソルガム、小麦)、牧畜業

2.GNI 17億ドル(2005年:世銀)

3.一人当たりGNI 960ドル(2005年:世銀)

4.経済成長率 1.2%(2005年:世銀)

5.物価上昇率 3.4%(2005年:世銀)

6.失業率 約42%(2004年:レト政府)

7.貿易総額(2004年:EIU)

(1) 輸出 6.38億ドル

(2) 輸入 11.48億ドル

8.主要貿易品目(2004年)

(1) 輸出 衣料品、食料品、靴、畜産品

(2) 輸入 工業製品、食料・家畜、機械製品

9.主要貿易相手国(2004年)

(1) 輸出 米(73.6%)、EU(11.4%)、SACU(9.0%)

(2) 輸入 SACU(73.6%)、アジア(23.6%)

10.通貨

ロチ(Loti)(複数マロチMaloti)(南アのランドと等価)

11.為替レート

1米ドル=6.16マロチ(2006年4月現在)

12.経済概況

レトは後開発途上国(LDC)の一つであり、旱魃等により慢性的な食糧不足に悩んでいる。

同国の主産業は製造業(繊維産業)、農業(メイズ、小麦、サトウモロコシ)、建設業。

わずかながらダイヤモンド等の鉱物資源も産出する。

南ア鉱山への出稼ぎ労働者の収入がレト経済の重要な収入源となっているが、近年は減少傾向。

また、通貨ロチが南ア・ランドとペッグされていることによるインフレ対策が喫緊の課題。

HIV/AIDS問題(成人感染率23.2%)も深刻。

(1) 製造業では主に輸向け製品が生産されており、南アや米国向けの衣類や靴(輸出の約70%を占める)が主力製品。

米国のアフリカ成長機会法(AGOA)の恩恵を受け、繊維産業は急成長を遂げたが、2005年1月1日、WTO多国間繊維協定が終結し、アジア系企業の米国への直接輸出が可能となると、レトに進出していた台湾や中国系企業は相次いで撤退、レト経済は大打撃を受けた。

(2) 水資源や水力発電による電力を南アに供給する河川開発計画「レト・ハイランド・ウォーター・プロジェクト」は、建設業を始めとする経済を牽引。

同プロジェクトは、1986年にレト・南ア政府が共同建設及び南アへの水資源の輸出等に係る協定を締結したことにより開始され、現在は4フェーズ中フェーズ1が終了した所である。

現時点での南アへの輸出は水資源が主であるが、フェーズ2以降は電力輸出が本格化する予定。

(3) レトは南ア、ボツワナ、ナミビア、スワジランドと共に「南部アフリカ関税同盟」(SACU)を形成している。

これらの国々は、レトの貿易主要相手国であり(総輸入先の約73%がSACU(2004年))、また、SACUからの交付金収入はレト財政収入の約50%を占めている。

経済協力(単位 億円)

1.我が国の援助実績(2004年度までの累計)

(1) 有償資金協力 なし

(2) 無償資金協力 67.04億円

(3)技術協力実績 7.09億円

2.主要援助国(2004年)(百万ドル)

- (1)アイルランド(14.7) (2)英(7.2) (3)独(5.3)
- (4)米(4.0) (5)ノルウェー(1.3) 日本は1.2

二国間関係

1.政治関係

年月	政治関係
1966年10月4日	独立と同時に国家承認
1967年以來	在ブトリア総領事館(南ア)を通して領事関係を維持
1971年7月	在ザンビア大使館兼轄による外交関係樹立
1990年4月	日本を兼轄していた在中国レソト大使館閉鎖
1993年1月	在南ア大使館に兼轄変更
1995年3月	在中国レソト王国大使館兼轄再開
2006年10月	駐日レソト大使着任(在中国レソト大使館の兼轄解除)

2.経済関係

(1)日本の対レソト貿易

(イ)貿易額(2005年:財務省貿易統計)

輸出 1.23億円

輸入 0.38億円

(ロ)主要品目

輸出 繊維機械、自動車

輸入 衣類

(2)日本からの直接投資 なし

3.文化関係

4.在留邦人数

0人(2006年11月)

5.在日当該国人数

58人(2005年12月)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
2005年5月	福島啓史郎外務大臣政務官
2005年11月	日・AU友好議連(矢野哲朗参議院議員、 小淵優子衆議院議員、山内俊夫参議院議員)

(2)来

年月	要人名
1966年11月	ジョナサン首相
1972年10月	マコア工建設通信大臣
1987年6月	ボロロ農業大臣
1988年12月	モラボ国務大臣(三木元総理葬儀への参列)
1989年2月	モシェシェ二世国王(大喪の礼参列)
1989年3月	レツィエ外務大臣
1990年11月	ラマエマ軍事評議会委員(即位の礼参列)
1993年10月	バホロ大蔵・計画・人材開発大臣 (アフリカ開発会議(TICAD)出席)
1998年10月	ケツォ財務・開発計画大臣(TICAD II出席)
1999年10月	モレツァネ・レソト国立大学長(オピニオンリーダー)
2001年12月	ツェコア財務・開発計画大臣(TICAD閣僚レベル会合出席)
2002年11月	ツェコア外務大臣
2003年3月	モレレキ天然資源大臣(第3回世界水フォーラム出席)
2003年9月	タハネ財務開発大臣(TICAD III出席)
2003年12月	モエラネ公共事業運輸大臣
2005年10月	モレレキ外務大臣(外務省賓客)
2006年11月	モレレキ外務大臣

7.二国間条約・取極

1977年5月 査証免除取極

8.外交使節

(1)当該国駐日日本国大使(兼轄、南ア常駐)

古屋昭彦特命全権大使

(2)本邦駐日大使

モケレ・ランティエ・リカテ駐日大使